

# 「中央アジア+日本」対話・第7回外相会合 共同声明

2019年5月18日、ドゥシャンベにおいて「中央アジア+日本」対話(以下「対話」という。)  
・第7回外相会合が開催され、ムフリッディン・タジキスタン共和国外務大臣(議長)、  
河野日本国外務大臣、アタムクロフ・カザフスタン共和国外務大臣、アイダルベコフ・キル  
ギス共和国外務大臣、カミーロフ・ウズベキスタン共和国外務大臣及びハジエフ・トルクメ  
ニスタン外務次官(以下「各国代表」という。)が出席した。

各国代表は、「対話」の枠組みの下での様々な分野における現在の相互協力を検討す  
るとともに、更なる互恵的な協力関係強化の展望を議論し、次のとおり表明した。

## I. 日本と中央アジア諸国とのパートナーシップの深化

- 1 各国代表は、外交関係樹立27周年を迎えた日本と中央アジア諸国との間の友好  
と相互信頼に基づくパートナーシップの発展に満足の意を表明し、互恵的協力を更  
に深化させる意向を確認した。
- 2 中央アジア各国代表は、「中央アジアの開かれ、安定し、自立的な発展」を支え、  
地域協力の発展のための「触媒」として地域・国際の平和と安定に寄与する日本の  
立場を歓迎するとともに、日本国政府が政府開発援助(ODA)の枠組みや株式会  
社国際協力銀行(JBIC)の融資を通じて行ってきた資金・技術面での協力、特に経  
済インフラの改善、人材育成、保健、防災、地域開発、テロ・麻薬対策といった分野  
における取組に謝意を表明した。
- 3 各国代表は、2015年10月に行われた安倍晋三日本国総理大臣の中央アジア  
訪問及び中央アジア諸国首脳の日本訪問を通じて一致した具体的な措置の実現を  
含め、幅広い分野で協力が進展していることを強調した。各国代表は、このような首  
脳間で一致した事項に従って実施された2016年8月、2017年4月及び同年11月  
の日本の「文化交流ミッション」の中央アジア訪問に対し満足の意を表明した。
- 4 各国代表は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、  
日本と中央アジア諸国との間でホストタウンの取組を含むスポーツその他の分野に  
おける交流が進展していることを歓迎した。

## II. 地域協力及び地域安全保障

- 5 日本国外務大臣は、カザフスタンでの2018年3月15日の第1回中央アジア諸国  
首脳協議会合の開催を含め、地域協力の発展のために中央アジア諸国が共に努  
力することで進んでいる活発で肯定的なプロセスに対する全面的な支持を表明した。  
各国代表は、このような傾向が持続的かつ長期的なものとなるように協力を継続す  
る用意があることを表明した。各国代表は、2019年のウズベキスタンにおける第2  
回中央アジア諸国首脳協議会合開催の重要性を強調し、中央アジアにおける地域  
的及び国際的な協力を更に推進するため、「中央アジア+日本」対話の枠組みに  
おいても、緊密な協力を継続していくことで一致した。

- 6 各国代表は、あらゆる形態のテロを断固として非難し、地域の安定と安全、特に、テロ・暴力的過激主義、麻薬密輸、組織犯罪及び地域にとってのその他の脅威への対策に係る問題について、協議及び連絡を継続することの重要性を指摘した。カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの代表は、第73回国連総会に際して2018年9月28日に署名されたテロのない世界の実現に関する行動規範の実施の重要性を指摘した。
- 7 各国代表は、アフガニスタンにおける平和と安定の達成が地域及び国際社会にとって重要であることを再確認し、日本と中央アジア諸国が効果的な国境管理を始めとする麻薬密輸、テロ・暴力的過激主義対策の分野において協力を継続すること及びアフガニスタンの社会・経済的発展の促進において協力することが必要であるとの認識で一致した。

各国代表は、特に、2011年11月30日にアシガバットで採択された中央アジアの戦略実現に係る共同の行動計画の実施を通じ、国連グローバル・テロ対策戦略を遂行することの重要性を指摘した。
- 8 各国代表は、日本側の支援によってモスクワで実施された中央アジア各国及びアフガニスタンの麻薬対策官の研修やタジキスタンに所在するOSCE国境管理スタッフカレッジの活動を含む非伝統的脅威との闘いや国境管理の分野における協力の進展を高く評価した。日本国外務大臣は、国連開発計画(UNDP)、国連薬物・犯罪事務所(UNODC)、国連中央アジア予防外交センター(UNRCCA)及び麻薬・向精神薬・前駆物質の不法流通対策に係る中央アジア地域情報調整センター(CARICC)との協力も含め、これらの分野における更なる協力の可能性を検討する用意があることを表明した。
- 9 各国代表は、カザフスタンが2017-2018年に国連安保理非常任理事国として行ったテロ対策を含む様々な分野における活動に特に留意した。
- 10 各国代表は、「人間の安全保障」の理念の実現及び人々の利益のために「誰一人取り残さない」社会を形成するため、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の下での持続可能な開発目標(SDGs)の達成に対するコミットメントを確認した。この文脈において、各国代表は、参加国の諸条件と優先事項を考慮しつつ、効果的な政策をとること及び「対話」を含む緊密で地域的かつグローバルな協力関係を活性化し、拡大することの重要性を指摘した。

各国代表は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づき策定された持続的開発に関する国家戦略の実現に向けて中央アジア諸国を支援するため、地域的な協力案件を形成する可能性を検討し、「対話」の今後の高級実務者会合においてそれらの案件を議論することを決定した。
- 11 各国代表は、エネルギー、運輸、環境保護、水資源、教育といった地域の重要分野について、特に国連等の国際機関の枠内で「対話」参加国によって提起される国際的なイニシアティブの実現に関し、共に努力を継続することの必要性を強調した。
- 12 各国代表は、国際行動の10年「持続的な開発のための水」(2018~2028年)

が水資源の効果的な利用及び水資源に関連する持続可能な開発の目的と課題の達成を支援するための政治対話と情報・知見の交換を行うための重要な場であることを指摘した。

13 各国代表は、中央アジアにおけるウラン残渣問題が国境を越える問題であることを改めて強調し、第73回国連総会において「中央アジア地域における放射線脅威防止における国際社会の役割」に係る決議が採択されたことを歓迎した。

14 各国代表は、環境・気候面、社会・経済面及び人道面での影響に関するアラル海の危機が現代における最大の環境上の災害の一つであり、地域の持続可能な開発、及び地域住民の健康と将来に直接の脅威をもたらしているとの認識で一致した。

カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの代表は、アラル海水域における具体的なプログラムやプロジェクトの実施に係る国際機関、金融機関及び環境団体と地域の諸国との相互活動の拡大を通じ、アラル海救済国際基金(IFAS)の枠内における協力を活発化していくことへの関心を確認した。

この文脈において、ウズベキスタン外務大臣は、気候変動、環境及び水資源の合理的利用に関する諸問題の包括的な解決並びに国際社会からの専門家及び財政・技術的支援の呼び込みを目的とする、アラル海地域のための人間の安全保障に係るマルチパートナー信託基金の創設の重要性を強調した。

トルクメニスタン外務次官は、アラル海水域のための国連の特別プログラム作成の意義を強調した。

キルギス外務大臣は、アラル海救済国際基金の活動が全ての中央アジア諸国の利益及び切実なニーズをバランスよく考慮するものとなるよう、同基金を改革する必要性を強調した。

日本国外務大臣は、アラル海問題に関する中央アジア諸国の努力を評価した。この文脈において、各国代表は、こうした取組が更に改善され、地域の全ての国の必要性を等しく考慮しつつ、互恵的に進められることへの期待を表明した。

### Ⅲ. 経済分野における協力

15 各国代表は、「対話」参加国が、長年にわたり培われた実りある協力、強固なパートナー関係、緊密な貿易・経済関係及びビジネス環境の改善を基礎とし、今後の貿易及び投資を更に拡大する顕著な潜在性を有していることを確認し、市民の福祉の向上、中央アジア諸国経済の競争力の強化、消費者の利益の充足及び持続可能な開発の確保に資する行政上及び貿易上の手続の簡素化等を通じ、貿易・投資環境の一層の改善のために努力することを強調した。

中央アジア諸国の代表は、2018年2月に日本において実施された「中央アジア+日本」ビジネス対話の枠組みの中で、中央アジア各国におけるビジネスチャンスについて日本企業に対し幅広く広報する機会が設けられたことを高く評価した。

各国代表は、貿易及び投資の成長を支える有望なプロジェクトの支援のために、中央アジア諸国及び日本のビジネス団体に対話の場に積極的に招致する必要性を確認した。

- 16 各国代表は、開放性、透明性、経済性及び対象国の財政健全性といった要素を含む国際スタンダードにのっとり、質の高いインフラ投資の呼び込みが不可欠であることを確認した。中央アジア各国の代表は、インフラ発展に関する官民インフラ会議の実施を含む、日本が推進する質の高いインフラへの投資に関するイニシアティブを高く評価し、中央アジア諸国への積極的な投資を呼びかけた。
- 17 各国代表は、中央アジア地域における輸送回廊の開発のための戦略及び中央アジアにおける輸送システムの持続可能な開発に係る地域プログラムを策定することの重要性を確認した。日本国外務大臣は、中央アジア諸国が共同で輸送回廊の統一的な構想を策定することへの期待を表明し、地域の輸送回廊を発展させるための努力を今後も支持する用意があることを確認した。
- 18 各国代表は、観光業の発展が中央アジア各国の経済・社会の発展及び連結性の強化並びに日本及び中央アジア各国の国民の間の相互理解を強化するという観点から重要な意味を有することを認識し、「対話」の枠組みの下での実践的協力の分野に観光を加えることとした。中央アジア各国代表は、同地域において観光分野における日本の先進的な経験とノウハウを活用することへの関心を表明するとともに、観光業者のツアー企画要望を認識し、地域で協力して日本人観光客を誘致する努力の重要性を確認した。
- 19 各国代表は、中央アジア5か国の駐日大使館が一般社団法人日本旅行業協会(JATA)のアウトバウンド促進協議会(JOTC)に参加したことを歓迎するとともに、近い将来に同協議会中央アジア部門が開催されること及び駐日大使館がこの枠組みを積極的に活用して日本人観光客誘致に向けた具体的な協力に関する議論が行われることへの期待を表明した。
- 20 各国代表は、「対話」の枠組みの下での実践的協力を発展させることの重要性を強調し、観光分野の具体的な協力内容並びに2014年に採択された「農業分野地域協力ロードマップ」及び2017年に採択された「運輸・物流分野地域協力ロードマップ」の実施状況が反映された、本共同声明添付の「観光、運輸・物流、農業の分野における地域協力行動計画」を採択した。

#### IV. 国際場裡における協力

- 21 各国代表は、地域及び世界における法の支配、平和、安定、協力及び繁栄を確保するため、国連憲章、国際法の基本原則及び国家の独立と主権の尊重に基づく自由で開かれた国際秩序の遵守の重要性を強調した。各国代表は、この目的の達成に資する貢献及び取組を歓迎した。
- 22 各国代表は、2020年の核兵器の不拡散に関する条約(NPT)運用検討会議に向け、核軍縮、核不拡散及び原子力の平和的利用といった分野における協力を強化していく意向を再確認した。  
各国代表は、地域諸国間で自発的に締結された合意に基づく中央アジア非核兵器地帯条約が核不拡散体制の強化並びに地域及び国際の平和と安全に向けた重要な一歩であることを指摘した。

- 23 各国代表は、関連する国連安保理決議の完全な遵守及びこれらの決議の義務に従った北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な廃棄の実現へのコミットメントを再確認した。各国代表は、北朝鮮に対し、この目標に向けて具体的な措置を講じることを求めた。
- 各国代表はまた、拉致問題を含む国際社会が懸念する人道的問題の解決の重要性を強調した。
- 24 各国代表は、国連安保理をより実効的で、代表性が高く、21世紀の国際社会の現実を反映した組織にするため、安保理改革の重要性を再確認した。各国代表はまた、常任・非常任議席双方の拡大を含む安保理改革の早期実現に向けた政府間交渉に係る作業に引き続き建設的に取り組む決意を表明した。
- 日本国外務大臣は、改革された安保理における日本の常任理事国入りへのカザフスタン、キルギス、タジキスタン及びウズベキスタン代表の不変の支持に謝意を表明した。
- トルクメニスタン側は、第73回国連総会の枠内で文書に基づく交渉を通じて国連安保理改革を進めるという日本の建設的な提案を、敬意をもって検討し続けていく用意があることを伝えた。

## V. 結語

- 25 各国代表は、タジキスタンに対し、同国が第7回外相会合の開催及び2017－2019年に議長国として「対話」のパートナーシップを推進するために行った積極的な貢献に謝意を表明した。
- 26 各国代表は、日本が2019－2020年の期間に「対話」の次期議長国に就任すること及び2020年に日本で「対話」の枠組みの下で第8回外相会合を開催する意向を有していることを歓迎した。

シロジッディン・ムフリッディン  
タジキスタン共和国外務大臣

河野 太郎  
日本国外務大臣

バイプト・アタムクロフ  
カザフスタン共和国外務大臣

チンギス・アイダルベコフ  
キルギス共和国外務大臣

アブドゥラジズ・カミーロフ  
ウズベキスタン共和国外務大臣

ヴェパ・ハジエフ  
トルクメニスタン外務次官

2019年5月18日, ドウシャンベ市